

韓国農業構造の変容

倉持和雄（横浜市立大学文理学部）

はじめに

まず断っておかねばならないことは、この報告は主としてマクロ的な話しにならざるをえない。実は、昨年（九一年）夏韓国に行つて、韓国農村経済研究院というところの報告書を手にいれた。それは、一九八五年から二〇〇一年までの十五年間にわたつて、四つの村落を選定し、そこで毎年調査をつづけるというプロジェクトの一

九八五〜一九八九年の報告書の一部である。この研究会の性格からして、もっとミクロの話しをすることができればよいと思ひ、年明けからその報告書を材料として準備を進めてきた。しかし、個別世帯のデータ（世帯の性格、世帯主の年齢・性別、家族数、所有農地規模、耕作農地規模）などをパソコンに入力するなど煩雑な作業をしたため、意外に時間を要し、結局予定したようにはいかなかった。すでに整理したデータは、レジュメとは別の資料としてお配りした（本稿では省略）。そんなわけで、この事例調査の話は部分的に利用させてもらうことにして、本日の報告は、もうすこし大ざっぱなマクロ的な話しにならざるをえないことを了承していただきたい。

さて日本と韓国の農業構造は、たいへん似ているといわれる。表面的なことであるが、第一に、両国とも農地改革を実施し、自農主義のもとで、だいたい一戸当たり一ha程度の規模のいわゆる小農を中心とした農業であること。第二に、米作中心の農業であること。両国ともコメだけは自給し、他の作物は輸入に依存する、たとえば、飼料を輸入して施設型の畜産をおこなっている、ということなども非常に似ている。第三に、これは別に日本と韓国だけのことではないが、この間の工業化の過程で農業の国民経済にしめる相対的地位を低下させてきたこと。第四に、最近では両国がともにアメリカから農産物の市場開放圧力を受けていることなども似ている。

しかし、もっと両国の農業構造に立ち入って比較するとやはり異なる点に行きあたる。この研究会では、まさにそのことをこれから課題にするわけである。わたしは、日本のことについて十分なことはいえないので、韓国のことに限ってお話しさせていただくのだが、つぎの二点の違いだけをおききたい。

第一に、離農・離村の程度が、韓国の場合より急速であるということである。日本も韓国も農家戸数、農家人口ともに減少を続けているが、韓国は日本のほぼ倍ぐらいのスピードで減少している。すなわち日本では農家戸数、農家人口ともにピークになるのは、一九五〇年頃であり、韓国では一九六七年のことである。以降両国ともほぼ一貫して農家戸数、農家人口が減少しているが、一九八七年に両国とも農家戸数は、ピーク時の約七割水準（日本六九・四％、韓国七二・八％）、農家人口はほぼ半分（日本五一・五％、韓国四五・二％）となった。ほぼ同じ水準に減少するのに、日本が約四〇年近くかかったのに、韓国はその半分の二〇年しかかかっていないということなのである。こうした急激な人口の減少が、韓国の農業構造に与えたインパクトは日本のそれより相当に大きいものといわざるをえないだろう。

第二に、韓国では兼業機会が少ないということである。このため兼業農家が日本にくらべるとたいへん少ない。たとえば、一九八七年日本の場合、専業十四・七％、I兼十四・八％、II兼七十・五％であるのに対して、韓国では専業七八・三％、I兼八・五％、II兼十三・二％である。これは第一に述べたことと関連するが、韓国では結局、農外就業のためには、離村せざるをえないことをものごとがっている。

さてこの報告では、この急速な農村人口の流出にもなって顕著になった農業労働不足の問題に韓国農村が、どう対応していったのか、を中心に話しを進めていきたい。

I 工業化と農村人口の都市流出

(1) 農村人口の流出推移とその特徴

第一図および第二図は、一九六〇～一九八九年間の農家人口および農家戸数の推移をしめたものである。さきほど話したように、農家人口も農家戸数も一九六七年をピークに、それ以降は一貫して減少傾向にある。一九六七年に一、六〇七万八、〇〇〇人および二五八万七、〇〇〇戸に達した農家人口と農家戸数が、一九八九年にはそれぞれ六七八万六、〇〇〇人および一七七万二、〇〇〇戸へと大幅な減少を記録している。この約二〇年間で人口は約六割、戸数は約三割がた減った勘定になる。

いま一九七〇～一九八五年について一九七〇～一九七五年、一九七五～一九八〇年、一九八〇～一九八五年、一九八五年～一九八九年にわけて農家人口および農家戸数の減少数と減少率を計算してみると第一表のようになる。農家人口、農家戸数とも七〇年代後半に減少速度が急増している。さらに八〇年代にはいると、減少数のうえでは七〇年代後半とは同規模だが、減少率の点ではさらに加速化しているということがわかる。

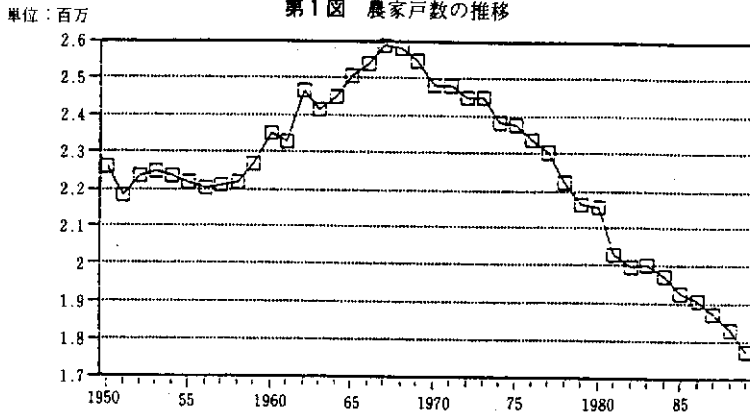
減少農家戸数で減少農家人口数を割ると、戸数当たり十～十一人といった数字になる。最近では一農家の家族数ははだいに減っており、平均的には、せいぜい四～五人といったところであるから、世帯流出による農家人口減は、一戸当たりで四～五人相当と考えて良いだらう。そうすると残る五～六人は単身流出による減ということができる。この限りでいうとこの間の農家人口減少数は、単身流出が若干多いが結構世帯流出も多いといえそうである。ただ韓国経済研究院の事例調査では、単身流出が圧倒的に多い。一九八五～一九

第1表 農家戸数と農家人口の減少数と減少率

	農家人口		農家戸数		(A)/(B)
	(A) 減少数(千人)	減少率(%)	(B) 減少数(千戸)	減少率(%)	
1970~1975	1,178	1.7	104	0.9	11.3
1975~1980	2,417	3.9	224	2.0	10.8
1980~1985	2,305	4.7	229	2.2	10.1
1985~1989	1,735	5.6	154	2.1	11.3

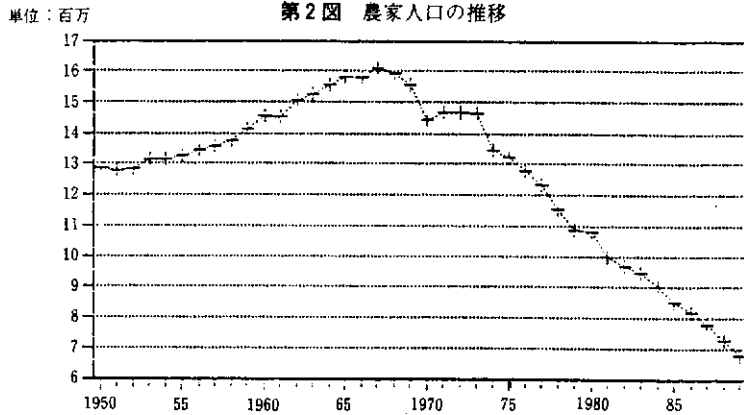
(出所) 農水産部『農林水産統計年報』各年版より算出。

第1図 農家戸数の推移



(出所) 農水産部『農林水産統計年報』各年版

第2図 農家人口の推移



(出所) 農水産部『農林水産統計年報』各年版

になると、当初単身で流出した農家の若年層が都市で生活の基盤を築いたのち、農村に残っている父母を都市に呼び寄せ、このことよって結局は世帯流出が引き起こされるといったことがみられる。これによって農村での農家の減少が引き起こされているといえる。一九八〇年代は、その意味では、農村からの人口流出のいわば最終局面に突入していると考えられる。

八九年の四つの村落での流出者総数二六八人のうち世帯流出によるものは、七四人(二七・六%)にとどまっている。
この点についてというところ、ここでいちいち紹介できないが、いくつかの事例調査などを照らし合わせると、農村からの人口流出にも時期的にある程度パターンの変遷があったのではないかと思う。

すなわちまず、六〇年代には、極貧の零細農を中心に文字通り挙家離村がみられたが、七〇年代以降、工業化が進んで都市での雇用機会が増大するにともなって、若年層を主体とした単身流出が盛んにおこなわれるようになる。この単身流出はいまでも続いているが、その中心は一〇代、二〇代の若年層である。しかし八〇年代以降になると、当初単身で

(2) 農村における人口流出の結果

とどまることをしらない農村からの人口流出は、六〇年代後半には、まだ労働力が過剰といわれた農村の状況をドラスチックに転換させた。七〇年代後半にすでに農村で労働力不足状況が、いわれるようになった。ただここで注意しておきたいことは、それはあくまでも総体的なことであって、個々の農村においては、その地域的特性、とくに大都市との距離の違いなどによって、労働力不足のあらわれ方には、多少の差があったとおもわれる。しかし、いずれにしても若干の地域的な差とまた時間的な差と、さらには多少の程度の差はあったにしろ、農村の労働力不足化は全般的に進行していったのである。

さて流出した農村人口の大部分が、若年層であったから、残された農村人口はしだいに高齢化していくことになった。第二表のように農家人口のうち五〇歳以上のしめる割合は、一九七〇年に一五・六%であったのが、一九八九年には三五・一%まで高まっていつている。そのことは、農村人口がたんに量的に減少してきたという以上の意味をもつものといえる。

それは第一に、農業労働力としては、劣悪化していることを意味する。

第二に、より重大な問題として、あらたに労働力が補充されなければ、韓国農業の担い手が近い将来、激減しかねないという危機を意味する。

さて以上にみたように農村における人口の減少は、農業労賃の高騰としてあらわれてくる。すなわち一九七〇年〜一九八七年に、農業労賃は十二・七倍もの上昇を記録した。これは同期間の農家販売

第2表 年齢別・性別農家人口 単位：1,000人 %

	13歳以下	14~19歳	20~49歳	50~59歳	60歳以上	合計	男	女
1965	6,769 (42.8)	1,705 (10.8)	5,238 (33.1)	1,476 (9.3)	624 (4.0)	15,812 (100.0)	7,962 (50.2)	7,850 (49.6)
1970	6,271 (43.5)	1,497 (10.4)	4,404 (30.5)	1,107 (7.7)	1,143 (7.9)	14,422 (100.0)	7,164 (49.7)	7,258 (50.3)
1975	4,780 (36.1)	1,980 (14.9)	4,212 (31.8)	1,108 (8.4)	1,164 (8.8)	13,244 (100.0)	6,654 (50.2)	6,590 (49.8)
1980	3,230 (29.8)	1,684 (15.6)	3,701 (34.2)	1,074 (10.0)	1,138 (10.5)	10,827 (100.0)	5,415 (50.0)	5,412 (50.0)
1985	2,114 (24.8)	1,271 (14.9)	2,830 (33.2)	1,129 (13.2)	1,177 (13.8)	8,521 (100.0)	4,246 (50.0)	4,275 (50.0)
1989	1,314 (19.4)	976 (14.4)	2,114 (31.2)	1,147 (16.9)	1,235 (18.2)	6,786 (100.0)	3,305 (48.7)	3,481 (51.2)

(出所) 農水産部『農林水産統計年報』各年版。

(注) 1965年度の年齢区分は、(1)15歳以下、(2)16~20歳、(3)21~50歳、(4)51~65歳、(5)66歳以上となっており、70年以降の年齢区分とは連続していない。

価格六・六倍、農家購入価格六・二倍に比べると、およそ倍のスピードで騰貴した勘定になる。ともかくこうした変化は、人力に依存した慣行的な作業のコストを高め、しだいに農業機械化にとって有利な条件をつくりだしていく。しかし、だからといって機械化をすぐに実現しえたわけではなかった。実際に機械化が可能になるまで、農家にとっていわば一種の過渡的な対応をしていかねばならなかったのである。この点についてつきにみていきたい。

II 農業労働力不足化への対応

(1) 農業労働力編成の変化

農村人口の減少は、農村内部での雇用労働源の激減となってあらわれた。韓国では二ha以上の大規模層とりわけ三ha以上にもなると家族労働だけでの経営は、困難であってモスムといわれる年層を雇入れることが、一九六〇年代には広くみられた。もともとモスムになる労働力は、零細規模層に体力頑健な青年労働力が豊富にあったことを背景になりたっていた。しかし一九六〇年代後半にはじまる農村からの人口流出は、まずこうした雇用労働源の激減をもたらしたのである。二ha以上層については一九六五年農家あたり年間九五二時間に達する年層の労働時間は、一九八五年には三五時間に過ぎなくなっている。モスムはいまや消滅したといっても過言ではない。

さらにまた年雇だけでなく臨時雇においても減少がみられたが、臨時雇については、つぎのような特徴がみられた。

第一に、規模が大きい層ほどこの間の減少が著しいということである。規模の大きい層の方がいまでも臨時雇への依存度が高いが、

しだいに規模間の差が縮まってきたということが出来る。農村人口の減少の影響は、概して大規模層に大きく作用したといえよう。

第二に、臨時雇いのなかで女性労働の比重が急速に増えているということである。女性労働といってもいわゆる既婚女子の労働である。いわゆる「母ちゃん・婆ちゃん」農業がこの点にもっともよくあらわれている。

以上のような雇用労働の制約に対応して、家族労働が強化されるといった面がみられる。それは相対的な意味で家族労働の比重が高くなったというだけでなく、とくに七〇年代後半以降全体的にも家族労働時間が増加する傾向がみられたのである。

すなわち(第三表参照)農家労働投下時間のうち家族労働時間は、一九七〇年一、六二二時間(七五・三%)が一九七五年に一、三三〇時間(七六・七%)まで減少したがその後一九八〇年一、四四一時間(七九・四%)、一九八五年一、五九四時間(七九・〇%)まで増加趨勢をみせた(かっこ内の数値は農家労働投下時間にたいする家族労働の比重)。このことは農家人口の流出によって農家の家族数が減っているなかで、農業従事者一人当たりの労働負担を重くするものであったといえよう。問題は、田植・収穫の農繁期であった。一部の農家では、家族労働をいくら強化しようにも、そもそも頭数がとても足りないという事態にまで直面するようになる。

こうしたなかで注目される出来事は、部落レベルで共同作業組をつくってこれに対応しようという動きであった。部落のなかに行くつかの班をつくり、協議によって賃金や作業日程を決め、これにしたがって班毎の共同作業によって農繁期の労働不足に対処しようというものである。そうした共同作業組織が七〇年代とくに後半には

第3表 労働種別性別労働投下時間（1戸当り平均） 単位：換算時間

	家族労働	雇用労働	交換労働	合計	男	女
1965	1,863 (72.0)	556 (21.5)	167 (6.5)	2,585 (100.0)	1,873 (72.5)	712 (27.5)
1970	1,621 (75.3)	363 (16.9)	170 (7.9)	2,155 (100.0)	1,453 (67.4)	702 (32.6)
1975	1,310 (76.7)	295 (17.3)	103 (6.0)	1,708 (100.0)	1,139 (66.7)	569 (33.3)
1980	1,441 (79.4)	202 (11.1)	171 (9.4)	1,814 (100.0)	1,041 (57.4)	773 (42.6)
1985	1,594 (79.0)	255 (12.6)	168 (8.3)	2,017 (100.0)	1,153 (57.2)	864 (42.8)
1989	1,430 (79.4)	235 (13.1)	135 (7.5)	1,800 (100.0)	953 (52.9)	847 (47.1)

（出所）農水産部『農家経済調査結果報告』各年版。

いって全国的にみられるようになった。統計的には、共同作業組織による労働投下時間はプマシ（交換労働）として分類されている（この点は、統計事務所で確認した）が、このプマシが、一九七〇年に一七〇時間から一九七五年には一〇三時間まで減少したが、その後増加に転じ、一九八〇年に一七二時間、一九八五年にも一六八時間となっている。

この共同作業組織の成立の背景として、一時期衰退していたというものの昔から農村にみられた共同労働慣行の伝統が考えられる。代表的なものはトゥレといわれるものだが、典型的なものについていうと、夏期の中耕除草作業に各農家から一人ずつ労働力を出し、村落全体で各農家の田圃を順めぐりで作業するというものである。これはたんに共同作業というだけでなく、農薬を練り出したり、共同で飲食したり、いわば村落共同体の共同性を維持するための親睦的な性格も兼ね備えていた。トゥレは、たとえば農村経済研究院の調査村落では、三つの村落では五〇年代から六〇年代に消滅したが、一つの村落はかなり共同体的紐帯がつよく、七〇年代半ばまで残っていたという。この村落では、いまでも田植前と収穫後には儀式的に村落全体が集まって酒食をとるといいう形でその名前をとどめているという。ともかくトゥレそのものは、消滅してしまったが七〇年代後半に、かなり全国的にみられた田植の共同作業組織の外見は、作業が田植であるというもののこのトゥレに非常に似ている。ところで、当時農村では七〇年代はじめから「勤勉・自助・協同」をスローガンとするセマウル運動が政府の肝煎りで推進された。またおなじく七〇年代はじめからいわゆる「統一系」と呼ばれた多収種新品種が政府により半ば強制的に普及させられ、これに付随するかたちで集団栽培組織がつくられていた。しかしセマウル運動は、薬倉屋根のスレート屋根への改造とか村落への入路の拡張や舗装、農道の整備といったもっぱら環境事業に終始したといってもよい。セマウル運動が生産面での共同組織の形成に貢献したとは思われない。また多収種品種の普及のために取り入れられた集団栽培組織も、実際には形式だけのものが多かったようである。つまり共同作業組

織は、これらの動きとは基本的に無関係に、いわば部落の自主的な組織として形成された、とわたしはみている。

しかしこの共同作業組織にはいくつかの弱点があり、その存立基盤は脆弱であった。第一に、作業順序をめぐる各農家間の対立である。適期の田植いかんが収穫量を左右するから、どうしても各農家はこのことで必死になる。第二は、賃金をめぐる階層間の対立である。持ち出しになる大規模層はなんとか低く抑えようとするし、零細規模層は高くしようとする。ともかく結局、それぞれ参加するすべての農家で協議して決めるわけであるが、いずれにしても不満を残さざるをえない。要するにこの共同作業組織は、田植を手労働に依存せざるをえず、しかも容易に雇用労働の調達ができない状況の中なかで、村落内部の農家間、階層間の対立をなんとか調整しているものなのである。農業機械化が進展していけば、当然に崩壊していかざるをえない運命にあったものと思われる。

(2)地主と小作関係の拡大

つぎにもうひとつの労働力不足への対応として、きわめて広範にみられるようになってるのが小作の増大である。第四表にみられるようにとくに七〇年代後半以降に急増している。一九八五年に広義の小作農家（自小作・小自作・純小作のすべて）の比率は、六四・七％そして小作地の比率も三〇・五％に達しているのである。

ところで韓国では周知のように解放後農地改革が実施され植民地下の地主制は解体された。農地改革法によって小作は原則的に禁止となった。しかし実際にはその五〇年代、六〇年代を通じて小作はしだいに増加してきていた。ただ、六〇年代までの小作の発生のカニズムと七〇年代後半以降のそれとは異なるというのが、わたし

の考えである。

五〇年代の小作農の増大は、朝鮮戦争後の農村の荒廃のなかで、農家経済が行き詰まり、没落した零細農が、農地を手放したものの、都市の雇用機会が制約されていたために、農村にとどまらざるをえず、小作農化していったものである。六〇年代においても零細農においては同様の事態がみられたが、一方大規模層では開墾などによる耕地拡大を背景に小作による経営拡大もみられた。しかしこれも農村の豊富な労働力を基盤として可能だった。しかし六〇年代後半から顕著になった農村人口の流出によって、そうした小作は後退してしまふ。そして七〇年代前半は、小作農の流出によってむしろ小作農家の比率は低下したのである。

しかし、さらに激しくなった人口流出の継続が、こんどは小作を増大させることになった。六〇年代以前には農村人口の滞留が小作増大の背景をなしていたが、七〇年代後半以降にはむしろ農村人口の流出が小作増大の根拠をなしたのである。小作発生要因が七〇年代前半を境に転倒してあらわれることになったということができよう。

そこで七十年代後半以降の小作発生の実態をもう少し具体的にみていくことにしよう。小作の発生経路として以下の四つのケースが考えられる。

第一に、もっとも多いとおもわれるケースは、家族の一部が都市に流出してしまい自家労働力に不足する比較的規模の大きい農家が一部の耕地を小作にだして自分は経営を縮小し、いわば在村の地主兼自作に転化するというものである。

第二に、これに次いで多いケースは、零細農が完全に離農離村す

第4表 小作農比率および小作地率の推移(%)

	自作農	小 作 農			小作地率
		自作農	小自作	純小作	
1945	13.8	34.6		48.9	63.4
1949	36.2	40.0		20.6	40.1
1957	88.1	7.7		4.2	4.5
1960	73.6	14.2	5.4	6.7	11.9
1964	71.6	14.8	8.4	5.2	15.1
1970	66.3	16.2	7.9	9.4	17.2
1973	70.5	12.0	8.8	8.7	16.4
1975	72.2	13.4	6.6	7.8	13.8
1977	63.9	20.1	9.4	6.6	16.5
1981	53.6	27.7	14.1	4.6	22.3
1985	35.3	62.2		2.1	30.5

(出所) 朴珍道「戦後韓国における地主小作関係の展開とその構造(Ⅰ)」
 (『アジア経済』第28巻第9号、1987年9月) 3ページより転載。

るにあたって跡地を売却処分せずに小作にだし、自分はいわば不在地主化するというものである。

第三に、主流ではないが、一部の農家には公務員として勤務したり商業に従事したりすることで在村のまま非農家化する場合、農地を小作にだすといったケースである。

第四に、都市在住者が投機目当てで手に入れた農地を売却するま

での間、小作にだすといったケースもやはり主流ではないがみられる。これ以外に、都市へ単身流出した農家のこともが相続で農地を得たもののそのまま不在地主化するケースがある。これは第一のケースの変形といえよう。

ところでこれらが、それぞれどのくらいの割合になっているかというところ、いくつかの事例調査を勘案して、わたしはつぎのように推定している。第一のケースが四割、第二が三割強、第三が二割、第四が一割弱程度と。ただこれについて、韓国のある先生から、都市在住者の土地投機をあまりに過小評価しているという批判を受けたことがある。しかし、いずれにしても農家の人口流出を要因とする小作の発生が圧倒的に多いことは間違いないだろう。

一方、小作を引き受ける農家は、小規模層でありながら労働力に余裕のある農家である。こうしたことから小作の増大は、大規模層の経営縮小と小規模層の経営拡大によっていわゆる中農肥大化傾向(といっても絶対数が増大するのではなく、全体が減少する中で相対的な増大)の様相を呈することになったのであった。

六〇年代までは、各農家間の労働力の過不足を、農村内部に労働力が豊富であることを条件に、労働力の雇用・被雇用関係によって調整していた。これが七〇年代後半以降になると、労働力を農家間で動かすのではなく、地主・小作関係で土地を動かすことによって調整することになった。小作が労働力不足下の農村では、労働力過不足の調整機能を果たしたといえる。

しかし、これも労働力不足への対応として決定的ではない。やはり農業機械化がどうしても必要になってくる。つぎに農業機械化についてみていこう。

(3) 農業機械化の現状

まず韓国における農業機械の普及の現状を一九七〇年以降主要な機械の普及台数、普及率についてみたのが、第五表である。

まず七〇年代における農業機械化は、なんといいて耕耘機が中心であった。一九七〇～一九八〇年にかけて、普及台数は耕耘機が二四倍、動力防除機が七倍、そして動力脱穀機が五倍に増えた。こうして一九八〇年には、これらの農家普及率はそれぞれ十三・四％、十五・四％、十・二％とすべてが十％を突破した。このうち、動力防除機と動力脱穀機は六〇年代に普及していた人力式の防除機や脱穀機に代替するものとして、その普及はすでに七〇年代以前からはじまっていた。これにたいして耕耘機の普及は、七〇年代にはじまったといつてよい。七〇年代にもっと急速に普及したのが、この耕耘機であった。これに比べるとトラクター、田植機、バインダー、コンバインなどは、七〇年代にあっては普及の端緒にもついでないような状態であったということが出来る。労働力不足がもっとも問題になるのは、もっとも労働ピークになる田植と収穫であったが、七〇年代にはまだその機械化はほとんど進んでいなかった。これらの普及が進むのは八〇年代、それもやっと八〇年代後半以降のことであるといえる。

そこで八〇年代における農業機械化の動きに目を転ずることにしよう。七〇年代に普及の主役であった耕耘機、動力防除機、動力脱穀機は、八〇年代にはいってもその普及台数を増加させている。とくに耕耘機は依然として急速に普及しており、一九八九年には普及台数七四万台、普及率四一・七〇％にたっている。動力防除機もこれにおとらず増加をつづけているが、動力脱穀機のほうは八〇年

第5表 韓国における農業機械の普及状況 (単位: 台、%)

	耕耘機	トラクター	田植機	バインダー	コンバイン	動力防除機	動力脱穀機	乾燥機
1970	11,884 (0.5)	61 (0.0)	-	-	-	45,008 (1.8)	41,038 (1.7)	
1975	85,722 (3.6)	564 (0.0)	16 (0.0)	-	56 (0.0)	137,698 (5.8)	127,105 (5.3)	694 (0.0)
1980	289,779 (13.4)	2,664 (0.1)	11,061 (0.5)	13,652 (0.6)	1,211 (0.1)	331,912 (15.4)	219,896 (10.2)	1,616 (0.1)
1985	588,962 (30.6)	12,389 (0.6)	42,138 (2.2)	25,538 (1.3)	11,667 (0.6)	517,530 (26.9)	301,717 (15.7)	5,437 (0.3)
1989	739,098 (41.7)	31,328 (1.8)	111,937 (6.3)	49,816 (2.8)	32,882 (1.9)	676,815 (38.2)	284,837 (16.1)	13,813 (0.8)

(出所) 農水産部『農林水産統計年報』各年版。

(注) かっこ内は普及率(保有台数/総農家戸数×100)をあらわす。

代の半ばではほぼ頭打ちの状態にある。普及速度という点で耕耘機以上であるのが、トラクター、田植機、バインダー、コンバインといった、いわゆる新機種である。一九八〇年を基準にして一九八九年までの普及台数の増加をみると、耕耘機が約二・六倍であるのに対して、トラクター十一・八倍、田植機十・一倍、バインダー三・六倍、コンバイン二七・二倍などといずれも耕耘機の普及速度を大きくうまわっている。しかしこれらが、急速に普及しているといっても、もともとの普及台数がごくわずかでしかなかったこともあって、一九八九年現在の普及率はもとも高い田植機でも六・三%、ついでバインダーが二・八%、トラクターやコンバインはやつと二%にならないとすにすぎない。普及率をみるかぎりでは、こうした機械化はまだまだの水準でしかないようにみえる。ただ実際の農作業における機械化率をみると普及率の割には相当に機械化が進んでいる。すなわち、ある事例調査で一九八四年時点で、田植一九・一%、収穫十六・八%が一九八七年時点で田植三六・八%、収穫三五・八%というデータがある。それでもわたしは、日本などに比べるとまだまだ韓国の農業機械化は遅れていると議論していた。しかし昨年（一九九一年）に訪韓して、実際に作業をみたわけではないが、聞いたところによると、ほとんど一〇〇%とよほど機械化されているとのことだった。韓国農村経済研究院の調査村落においても、平野部と中間部では、田植・収穫とも一九八九年にほぼ九〇%の機械化率になっている。八〇年代末からここ数年の間に急速に機械化が進展したものと思われる。一部山間地域などは別にして、米作の機械化はほぼ完了したといつてよいだろう。

ところで機械化の進展が、これまでみられた農業労働の再編成や

小作をどう変化させたのかについて述べておこう。共同労働についていえば、これはまずほぼ解体されたといつていい。そして、各農家による農作業の個別化をますます進展させているようである。小作については、減るのかどうか、いちがいにいえない。たしかに機械化によって、小作地を回収し自作化するといった事例もみられる。韓国農村経済研究院の調査村落のひとつでは、これまで純小作農であった農家が、機械化によって小作ができなくなりやむなく農外就業に転業するといったことが示されていた。しかし、逆に小作によってさらに規模拡大しているケースも紹介されている。こうしたことから、機械化がこれまで増大した小作にどんな効果をもたらすのかは、いちがいにいえない。ただいずれにしても機械化は、三〇〜四〇代という比較的若い労働力が担っており、こうした労働力を保有しているかどうか、が重要な要因になっている。大規模層でそうした労働力があれば、これまでの小作地を回収して自作化する場合もあろうし、零細規模層でもそうした労働力があれば、さらに小作で規模拡大し、機械化営農をする場合もあろう。

さて予定では、さらに農業生産と農家経済についても話す予定であったが、あまりに時間を費やすぎたので、もし質問との関連で触れることができれば、話すこととし、いちおうここで話しを終えたいと思う。

（本稿は、当日報告のために準備した原稿を発表後、実際の報告にそって一部修正したものであるが、報告そのままの記録ではないことをお断りしておく。）